

<第2回レジユメのテキスト化>

学習会の第1回目(第1章)では、資本主義における搾取の仕組みを、労働力の商品化という観点から確認した。本章では、その搾取がどのような歴史的限界に直面するのかを、利潤率の傾向的低下という法則を通して検討する。

第2章

利潤率の傾向的低下の法則と現代資本主義

——「長期停滞」はなぜ起きたのか

1 「長期停滞」は偶然ではない

二一世紀に入って以降、先進資本主義諸国では「長期停滞」という言葉が繰り返し用いられてきた。低成長、投資停滞、賃金の伸び悩み、金融緩和を重ねても景気が回復しない状態が、もはや一時的な異常ではなく「常態」となっている。

こうした現象はしばしば、政策の失敗、経営者の無能、あるいは人口減少やグローバル競争といった外的要因によって説明される。しかし本章で示したいのはより根本的な視点である。すなわち、**長期停滞は資本主義的生産様式それ自体が成熟段階に達した結果として、必然的に生じている**ということである。

重要なのは、この法則が「資本主義はいずれ自動的に崩壊する」といった単純な終末論ではないという点である。マルクスが示したのは、資本主義が競争と利潤追求に成功すればするほど、かえって利潤を得にくくなるという内的矛盾である。つまり、利潤率低下の法則とは、資本主義の「強さ」と「行き詰まり」が同じ根から生まれていることを示す理論なのである。

2 利潤率とは何か——資本主義の「体力」を測る指標

利潤率とは何か。ごく簡潔に言えば、それは投下された総資本に対して、どれだけの剰余が生み出されたかを示す指標である。マルクスは利潤率を、剰余価値を不変資本と可変資本の合計で割ったものとして定義した。

$$r \text{ 利潤率} = \frac{\text{剰余価値}(s)}{\text{不変資本}(c) + \text{可変資本}(v)}$$

不変資本とは、機械・設備・原材料などである。これらは生産に不可欠であるが、それ自体が新しい価値を生み出すわけではない。すでに存在する価値を生産物へと移転するにすぎない。一方、可変資本とは労働力、すなわち賃金であり、新しい価値を生み出す唯一の要素である。剰余価値とは、労働者が生み出した価値のうち、賃金として支払われず資本家に帰属する部分である。

ここで改めて確認しておきたいのは、利潤の源泉である。利潤は、市場での売買の巧拙から生まれるのではない。労働者が生み出す価値のうち、賃金として支払われない部分、すなわち剰余価値が利潤の正体である。労働力商品という特殊な商品が存在することによって、資本主義は搾取を制度として成立させている。

またここで重要なのは、利潤率が単なる「もうけの大きさ」ではなく、**資本主義経済全体の自己増殖能力=体力を示す指標**であるという点である。売上や利益額が増えていても、投下された資本全体に対する利潤率が低下していれば、資本主義は次第に成長しにくい体質へと変化していく。

3 なぜ利潤率は低下するのか——競争と技術進歩の逆説

利潤率低下のメカニズムは、資本主義における競争そのものから生じる。資本主義社会では、個々の企業は競争に勝ち残るため、生産性の向上を迫られる。その主要な手段が、機械化・自動化・大規模設備投資である。機械化、自動化などは、生産性を高め、個々の企業には競争上の優位をもたらす。しかし社会全体で見ると、ここに重大な逆説が生じる。

生き残り競争の結果、不変資本の比重は増大し、相対的に可変資本、すなわち労働力の比重は低下していく。マルクスはこの傾向を「資本の有機的構成の高度化」と呼んだ。ところが、価値を新たに生み出すのは労働力だけである以上、剰余価値の増加は可変資本の増加に制約される。

$$\text{有機的構成} \quad \frac{c \text{ 不変資本}}{v \text{ 可変資本}} \quad \uparrow \text{ 上がる}$$

こうして、分母である総資本は拡大し続ける一方で、分子である剰余価値の増加は相対的に抑えられ、利潤率は低下圧力を受ける。重要なのは、この過程が資本家の意思や政策選択とは無関係に、**競争と技術進歩という資本主義の成功そのものによって引き起こされる**点である。これは、個々の資本家の「誤り」ではない。競争に勝つために合理的に行動した結果として、社会全体では利潤率低下という帰結が生まれる。ここに、資本主義の自己矛盾がある。

$$r \text{ 利潤率} = \frac{s \text{ 剰余価値}}{c \text{ 不変資本} + v \text{ 可変資本}} \quad \downarrow \text{ 下がる}$$

4 なぜ「傾向的」なのか——反対に作用する諸要因もある

もっとも、利潤率は一直線に低下するわけではない。マルクスは『資本論』第3部第14章で、利潤率低下に反対に作用する諸要因を列挙している。剰余価値率の上昇、技術革新による不変資本の廉価化、相対的過剰人口の形成、対外貿易、株式会社化や金融化による利潤配分の変形などがそれである。

しかし、これらの要因は利潤率低下を「解決」するのではなく、「先送り」するか、一時的に別の形の「変容」させるにすぎない。賃下げは需要を弱め、金融化はバブルと崩壊を激化させ、海外移転は国内社会の基盤を掘り崩す。結果として、危機は回避されるのではなく、より歪んだ形で蓄積される。

この点を理解すると「法則は当たらない」という批判が的外れであることが分かる。反対要因があるからこそ、資本主義は延命するが、その延命は社会的犠牲の上に成り立ち、次の危機をより深刻化させる。

5 実証的に見た利潤率低下——世界と日本

戦後世界経済を対象とした実証研究は、利潤率が長期的に低下してきたことを明確に示している。第二次世界大戦後の高成長期には高水準にあった利潤率は、一九七〇年代以降、上下動を伴いながらも低下傾向を続けてきた。



日本経済も例外ではない。高度成長期には一〇%前後であった利潤率は、オイルショックを契機に段階的に低下し、バブル崩壊後には一層の低下を示した。二〇〇〇年代以降、金融緩和や企業収益の回復が見られた時期でさえ、利潤率はかつての水準を取り戻していない。

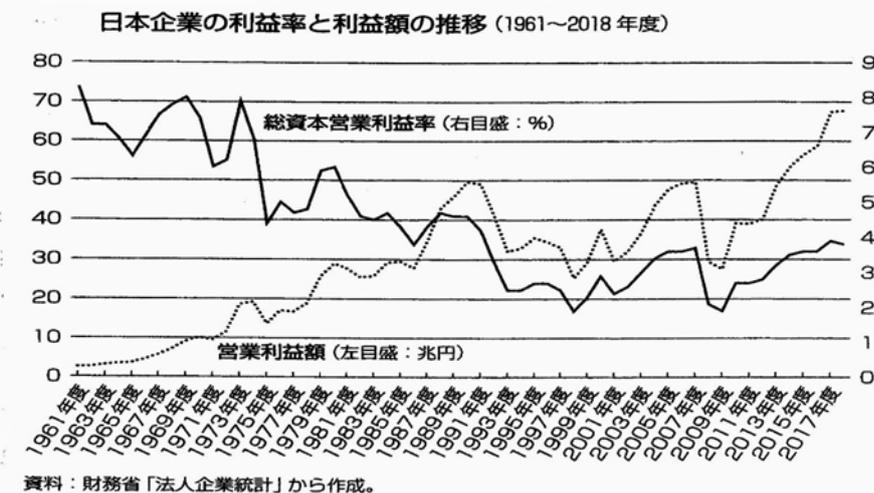


総資本営業利益率は左目盛、利潤率は右目盛。利潤率の定義は本文参照。
 (資料) 同上。

マルクスの利潤率と総資本営業利益率

ここで注意すべきは、「売上高利益率」や「営業利益額」と「利潤率」の違いである。人件費削減や外注化、価格転嫁によって売上高利益率は改善しうる。しかし、それは投下資本全体に対する収益性の改善を意味しない。企業は「儲かっている」ように見えても、資本としての自己増殖は困難になっているのである。

利潤率の停滞と低下を表すグラフ



6 利潤率低下がもたらす社会的帰結

利潤率低下は、まず生産点、すなわち労働現場に現れる。賃金抑制、長時間労働、雇用不安定化といった形で、労働者への負担転嫁が進む。同時に、企業は実物投資を控え、内部留保や金融投資へと資金を振り向けるようになる。これが、のちの学習会のテーマとして予定されている、金融化やレント化の土台を形成する。

こうして、企業利益と人々の生活との乖離が拡大し、「成長しているのに豊かにならない」という矛盾が常態化する。利潤率の低下は、資本主義が成熟段階に入り、従来の成長モデルが機能不全に陥っていることを示す指標なのである。

ここで新しい問いが生じる。「社会は果たして成長し続けなければ成り立たないのか」という問題である。人間社会にとって不可欠なのは、生産と消費を通じて生活を維持し、次の世代へとつないでいく再生産である。食べること、住むこと、学ぶこと、病気や老いを支えること——これらは成長の有無にかかわらず必要である。

7 成長し続ける社会は必要か——再生産の視点から

しかし資本主義では、再生産ではなく拡大再生産、すなわち利潤の再投資と規模拡大が制度的に強制される。成長をやめた企業は競争に敗れ、淘汰される。その結果、成長は選択ではなく強制となる。利潤率低下の法則が突きつけるのは、生活を中心に経済を再設計する必要性である。再生産を軸に据えた社会構想なくして、長期停滞と危機の連鎖は断ち切れない。だが皮肉なことに、この強制された成長こそが、いまや利潤率低下を通じて生活の再生産を困難にしている。成長の矛盾は、まず生産点で噴出し、やがて社会全体と自然環境を圧迫する。

ここで、政治が繰り返す「成長しないと社会がもたない」という言説の点検が必要になる。確かに、資本主義の内部では、成長は“必要”である。なぜなら資本主義は拡大再生産、つまり利潤を再投資して資本を増殖させ続ける運動だからだ。企業は成長しなければ競争に負ける。国家は税収や雇用を理由に成長を求める。労働者も生活防衛のために景気回復を望まざるをえない。ここに、資本主義が社会全体を「成長」に巻き込む強制力がある。

しかし、ここで決定的に区別しなければならないのは、「社会の再生産」と「資本の拡大再生産」は同じではない、ということだ。社会の再生産とは、人々が生き、育ち、学び、働き、老い、ケアを受け、次世代が育つこと——生活の維持と更新である。これは社会に不可欠だ。一方、資本の拡大再生産は、利潤のための増殖である。こちらは資本主義に固有の運動であり、社会にとって常に望ましいとは限らない。むしろ今日、資本の拡大が社会の再生産を破壊している局面が噴出している。過労死、ケアの崩壊、低賃金、教育費負担、住宅危機、そして気候危機は、その典型だ。

したがって私たちが問うべきは、「成長が必要か否か」という抽象論ではない。「誰のための再生産を守るのか」「何を増やし、何を減らすのか」「生活の安定を、利潤と競争とその結果としての経済破綻に従属させ続けるのか」という具体的な設計の問題である。

8 利潤率低下が示すもの——行きづまりと入口

利潤率の傾向的低下が示しているのは、単なる経済の不調ではない。それは、**成長を前提とした資本主義社会の行きづまり**である。同時にそれは、別の社会を構想するための入口でもある。

ここで必要なのは、人間の経済社会活動を、生活の再生産を中心に据え直すことである。賃金と労働時間、社会保障、教育・医療・介護、住宅、地域交通、エネルギー、そして気候危機への対応。これらは“成長の果実があれば後でやろう”では間に合わない。むしろ、利潤率低下局面では資本が生活領域を収奪の対象にしやすいためこそ、意識的に守り、公共的に組み直す必要がある。

そして、この再生産中心への転換は、「経済は縮んでしまうのか」という単純な話ではない。 unnecessaryな労働を減らし、ケアと教育の労働と公共インフラを厚くし、投機と浪費と軍拡を縮小する。つまり“何を増やし、何を減らすか”を民主的に決め直すことだ。利潤率低下が示しているのは、資本主義が自動的に人々を幸福にするかに見える段階は終わった、という現実である。ならば私たちは、生活を軸に経済を再設計しなければならない。

社会に必要なのは無限の成長ではなく、人が生き続けられる、そしてより豊かなるための再生産である。剰余は利潤として最大化されるべきものではなく、生活、ケア、教育、環境、公共へと振り向けられるべきである。そのためには、再生産領域の運動と、生産点に立つ労働者の闘いが結びつくことが不可欠である。

利潤率低下の法則は、資本主義の終焉を自動的にもたらす予言ではない。しかしそれは、成長を強制する社会の限界を冷静に示し、私たちに別の選択肢を考える理論的根拠を与えている。

9 停滞は「終焉」ではない。ここから希望の回路が開ける

利潤率の傾向的低下の法則は、「もう終わりだ」と絶望を語る理論ではない。むしろ、なぜ社会がこうなっているのかを説明し、どこに介入すべきかを示す羅針盤である。停滞は資本主義の外側から偶然やって来たのではない。資本主義が競争と利潤追求を積み上げるほど、内部から生まれてくる傾向として存在する。だから政策の表面だけをいじっても、根本は変わらないし、実際に変わらなかった。

利潤率低下が進む局面で資本が取る道は、概ね三つに分岐する。第一に、労働と社会保障への圧迫(新自由主義)。第二に、国家財政を動員した企業救済・産業政策(公的資金の企業化)。第三に、金融化・資産インフレ・レント化(手数料・家賃・利用料で吸い上げる)。現代資本主義は、この三つを組み合わせ延命してきた。しかし、この延命のコストは生活者に転嫁される。だからこそ、利潤率低下は「経済理論」ではなく、政治闘争の争点になる。

他方で、資本が自らの論理で社会を維持できなくなるほど、社会は「別の合理性」を必要とする。それが「再生産」の合理性である。私たちが守るべきものは、資本の増殖ではなく、人間が生きていく条件そのものだ。次章以降では、利潤率低下が歴史的にどのように現れ、現代日本ではどんな形で表面化しているのか、そして私たちがどんな対抗軸——労働の尊重と再生産中心、脱軍拡、脱炭素、再分配、公共の再建——を構想しうるのかを、さらに具体的に検討していく。